



## 2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年12月28日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東  
コード番号 3075 URL <https://www.choushimaru.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266  
四半期報告書提出予定日 2023年12月28日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期第2四半期の業績 (2023年5月16日～2023年11月15日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	10,172	15.4	910	-	921	417.9	572	308.0
2023年5月期第2四半期	8,816	12.2	36	-	177	△79.7	140	△74.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	41.80	41.74
2023年5月期第2四半期	10.25	10.24

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期第2四半期	11,660	8,780	75.1	638.84
2023年5月期	11,402	8,367	73.2	609.00

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 8,751百万円 2023年5月期 8,342百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2024年5月期	-	0.00	-	-	-
2024年5月期 (予想)	-	-	-	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2024年5月期の業績予想 (2023年5月16日～2024年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,115	9.3	1,367	104.3	1,386	74.5	846	51.7	61.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年5月期2Q	14,518,000株	2023年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	818,636株	2023年5月期	819,486株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年5月期2Q	13,698,528株	2023年5月期2Q	13,698,514株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2024年1月12日に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の心理的な後遺症から徐々に解放されて経済活動の正常化が進む中で、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景とした回復基調となりました。一方で、円安の進行による原料・資源コストの高騰、エネルギー価格の高止まり、及び慢性的な労働力不足等の影響が顕在化し、引き続き先行き不安定な状況が続きました。

外食業界におきましては、コロナの影響が薄まる中で抑制されていたイートイン需要が急回復し、業界全体の営業活動が活発化しました。一方で、更なる物価上昇への懸念から消費者の生活防衛意識が高まる中で、昨年から続く原材料・エネルギー価格及び物流費の上昇を背景とした業界全体での価格改定の動きにも落ち着きが見られました。なお、改定後の価格は着実にお客様に受け入れられており、これに伴って経営環境はコロナ前の水準に向けての回復基調に転じております。

このような状況において、当社は、2023年10月16日から1ヶ月間「銚子丸47周年創業祭」として、「オーロラサーモン半額」をはじめとした「平日限定！毎週おトク！イベント」と同創業祭期間中に総勢4,700名様が当選する「プレゼントキャンペーン」を開催しました。

さらに、当社の創業日である11月2日には「いつでも、どこでも、銚子丸と、もっとつながる」をコンセプトとする銚子丸公式の『縁アプリ』をリリースしました。同アプリには、従来のLINEアプリでは提供できなかった「ランクシステム」、「ポイント交換」及び「イベント・キャンペーン応募」等、お客様に当社サービスをもっとお楽しみいただくための独自の機能を装備しました。今後もより多くの機能を追加し、アプリ会員数の拡大とともにアプリを活用した各種施策によりリピート客数の増大を図ってまいります。

店舗開発につきましては、2023年6月に「すし銚子丸横浜六ツ川店」（横浜市南区）を新規に出店しました。一方で、雇用が逼迫し人件費が上昇する中で、限られた人的資源の有効活用とより効率的な店舗網の構築の観点から「すし銚子丸南浦和店」（2023年6月）、「同 三鷹店」（同7月）、及び「同 浦和木崎店」（同7月）を閉店しました。同様に、コロナ収束後のテイクアウト需要急減により店舗採算の確保が難しくなった「すし銚子丸テイクアウト専門店荻窪店」（2023年6月）、「同 初台店」（同7月）、「同 落合店」（同7月）及び「同ペリエ海浜幕張店」（同10月）を順次閉店しました。この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は87店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、イートイン客数の急回復及び価格改定の定着等により、101億72百万円（前期比15.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、価格改定やフルオーダー化に伴う廃棄ロス減少等による原価率の低下に加えて、コロナ下に推進してきた機械化・省力化等による利益体質の改善努力が奏功し、営業利益は9億10百万円（同2,406.9%増）、経常利益は9億21百万円（同417.9%増）、四半期純利益は5億72百万円（同308.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ2億57百万円増加し、116億60百万円（前事業年度末比2.3%増）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、76億69百万円（同0.0%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加1億63百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億4百万円及びその他流動資産の減少2億36百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億59百万円増加し、39億91百万円（同7.0%増）となりました。主な内訳は、建物（純額）の増加1億56百万円及びソフトウェア等無形固定資産の増加1億50百万円であります。

##### (負債・純資産)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1億54百万円減少し、28億80百万円（前事業年度末比5.1%減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億53百万円減少し、24億9百万円（同6.0%減）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少1億92百万円、未払金の減少2億58百万円及び未払法人税等の増加3億39百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、4億70百万円（同0.4%減）となりました。主な内訳は、資産除去債務の減少1百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ4億12百万円増加し、87億80百万円（同4.9%増）となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加4億8百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1億63百万円増加し、59億36百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12億92百万円（前年同期は76百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益9億12百万円、減価償却費2億6百万円、法人税等の還付額1億1百万円による資金の獲得によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億74百万円（前年同期は5億58百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億35百万円、無形固定資産の取得による支出1億27百万円による資金の使用によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億54百万円（前年同期は94百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減少額1億92百万円、配当金1億63百万円の支払による資金の使用によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績及び第3四半期以降の業績見込みを鑑み、2023年9月28日公表の2024年5月期（2023年5月16日～2024年5月15日）の通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の「2024年5月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,180,759	6,344,064
売掛金	839,219	806,246
原材料及び貯蔵品	224,772	329,122
その他	425,825	189,674
流動資産合計	7,670,576	7,669,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,310,959	1,467,934
その他（純額）	884,225	866,732
有形固定資産合計	2,195,184	2,334,666
無形固定資産	106,639	256,941
投資その他の資産		
繰延税金資産	366,867	366,867
敷金及び保証金	858,705	830,602
その他	204,866	202,611
投資その他の資産合計	1,430,439	1,400,082
固定資産合計	3,732,264	3,991,690
資産合計	11,402,841	11,660,798
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	675,610	588,828
短期借入金	192,000	—
未払金	1,445,304	1,187,246
未払法人税等	—	339,554
賞与引当金	89,000	161,950
株主優待引当金	23,687	23,411
その他	136,656	108,181
流動負債合計	2,562,259	2,409,172
固定負債		
資産除去債務	310,808	308,903
その他	162,000	162,000
固定負債合計	472,808	470,903
負債合計	3,035,067	2,880,076

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	469,761	470,126
利益剰余金	8,469,956	8,878,146
自己株式	△697,275	△696,552
株主資本合計	8,342,442	8,751,719
新株予約権	25,331	29,001
純資産合計	8,367,773	8,780,721
負債純資産合計	11,402,841	11,660,798

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)
売上高	8,816,731	10,172,605
売上原価	3,747,038	3,941,458
売上総利益	5,069,692	6,231,146
販売費及び一般管理費	5,033,381	5,320,848
営業利益	36,311	910,298
営業外収益		
受取利息	467	440
協賛金収入	5,118	2,983
仕入割引	687	2,391
雇用調整助成金	552	108
受取協力金	129,222	—
その他	6,303	5,914
営業外収益合計	142,351	11,838
営業外費用		
支払利息	457	140
雑損失	232	234
営業外費用合計	689	374
経常利益	177,972	921,762
特別利益		
新株予約権戻入益	264	454
特別利益合計	264	454
特別損失		
固定資産除却損	6,356	9,465
減損損失	7,687	—
特別損失合計	14,044	9,465
税引前四半期純利益	164,193	912,751
法人税等	23,851	340,179
四半期純利益	140,341	572,572



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	164,193	912,751
減価償却費	171,754	206,870
減損損失	7,687	—
株式報酬費用	4,526	4,234
新株予約権戻入益	△264	△454
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	12,098	11,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,550	72,950
受取利息	△467	△440
支払利息	457	140
固定資産除却損	6,356	9,465
売上債権の増減額 (△は増加)	154,993	32,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,300	△104,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,023	△86,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,641	14,133
その他	△60,730	117,943
小計	544,472	1,191,031
利息及び配当金の受取額	49	50
利息の支払額	△495	△113
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△467,899	101,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,128	1,292,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△384,233	△407,526
定期預金の払戻による収入	384,227	407,519
有形固定資産の取得による支出	△541,374	△635,788
無形固定資産の取得による支出	△5,186	△127,650
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△433
敷金及び保証金の回収による収入	7,882	23,836
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
資産除去債務の履行による支出	—	△14,321
建設協力金の支払による支出	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,704	△774,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	△192,000
リース債務の返済による支出	△4,047	—
ストックオプションの行使による収入	—	978
配当金の支払額	△81,782	△163,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,170	△354,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,404	163,299
現金及び現金同等物の期首残高	6,380,324	5,773,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,991,919	5,936,538

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。